農業農村整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等		前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
1	秋田県	国営かんがい排水事業	田沢二期	15,960	頭首工 1ヶ所 取水口 2ヶ所 用水路 L=59.4km	1.32	150	
2	秋田県	国営かんがい排水事業	横手西部	25,000	排水路 L=48.2km	1.89	100	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	実施	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更がある継続事業の場合の変更理由及び内容
3	秋田県	水源地域整備事業	赤沢	29	渓間工 1基	-	29	
4	秋田県	水源地域整備事業	カゴ山沢	29	渓間工 1基	ı	29	
5	秋田県	保安林整備事業	笹子地区	5	森林整備 47ha	1	5	
6	秋田県	森林環境保全整備事業	米代川(米代東 部署)	4,867	更新面積341ha、保育面積 10,171ha、路網整備開設延 長34.8km	10.53	432	施業実施計画(5年毎に 策定)に掲げる全体事業 量の反映
7	秋田県	森林環境保全整備事業	米代川(上小阿 仁支署)	1,758	更新面積257ha、保育面積 5,908ha、路網整備開設延長 24.3km	8.80	188	施業実施計画(5年毎に 策定)に掲げる全体事業 量の反映
8	秋田県	森林環境保全整備事業	米代川(米代西 部署)	2,038	更新面積402ha、保育面積 7,061ha、路網整備開設延長 30.7km	7.77	129	施業実施計画(5年毎に 策定)に掲げる全体事業 量の反映
9	秋田県	森林環境保全整備事業	雄物川(秋田署)	4,062	更新面積126ha、保育面積 11,230ha、路網整備開設延 長19.2km	8.89	173	
10	秋田県	森林環境保全整備事 業	雄物川(湯沢支 署)	983	更新面積110ha、保育面積 2,305ha、路網整備開設延長 1.5km	-	83	

林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等		前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
11	秋田県	森林環境保全整備事業	子吉川		更新面積65ha、保育面積 2,350ha、路網整備開設延長 14.6km	-	44	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

農業農村整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
1	秋田県 横手市	農業競争力強化基盤整備 事業	会塚	1,904	1.91	12	
2	秋田県 大仙市、美郷 町	農業競争力強化基盤整備 事業	本堂城回	6,675	1.65	15	
3	秋田県 美郷町	農業競争力強化基盤整備 事業	羽貫谷地	638	1	4	
4	秋田県 美郷町	農業競争力強化基盤整備 事業	大畑	928	1	4	
5	秋田県 横手市	農業競争力強化基盤整備 事業	下郷	898	1	5	
6	秋田県 大仙市	農業競争力強化基盤整備 事業	東今泉	799	1	17	
7	秋田県 横手市	農業競争力強化基盤整備 事業	清水町	921	1	25	
8	秋田県 横手市	農業競争力強化基盤整備 事業	金屋	601	_	29	
9	秋田県 男鹿市	農業競争力強化基盤整備 事業	福米沢本内	1,261	1.61	200	
10	秋田県 潟上市	農業競争力強化基盤整備 事業	昭和豊川	1,738	1.60	770	
11	秋田県 五城目町	農業競争力強化基盤整備 事業	五城目杉沢	763	_	140	

農業農村整備事業

及门正洲于木							(平位·日 /) 1
実施 都道府県?	Š	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
秋田県 大仙	市	農業競争力強化基盤整備 事業	薮台	3,693	1.30	179	
秋田県 大仙	市	農業競争力強化基盤整備 事業	中仙中央	3,691	1.71	70	
秋田県 横手	市	農業競争力強化基盤整備 事業	栄南部	973	I	200	
秋田県 大仙	市	農業競争力強化基盤整備 事業	小神成太田	2,174	1.74	465	
秋田県 横手市	市、大仙	農業競争力強化基盤整備 事業	平鹿平野二期	1,740	1.23	20	
秋田県 北秋	田市	農業基盤整備促進事業	綴子(4)	120	I	120	事業着手
秋田県 北秋	田市	農業基盤整備促進事業	合川(3)	28	1	28	事業着手
秋田県 能代	市	農業基盤整備促進事業	能代市3	77	ı	77	事業着手
秋田県 能代	市	農業基盤整備促進事業	能代南4	7	ı	7	事業着手
秋田県 能代	 _	農業基盤整備促進事業	能代4	403	ı	403	事業着手
秋田県 三種		農業基盤整備促進事業	琴丘6	132	-	132	事業着手
	和	秋田県 大仙市 秋田県 大仙市 秋田県 横手市 秋田県 大仙市 秋田県 北秋田市 秋田県 北秋田市 秋田県 北代市 秋田県 能代市 秋田県 能代市 秋田県 能代市 秋田県 能代市	都道府県名 事業名 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備事業 秋田県 枝手市 農業競争力強化基盤整備事業 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備事業 秋田県 枝手市、大仙市農業基盤整備促進事業 農業基盤整備促進事業 秋田県 北秋田市農業基盤整備促進事業 秋田県 能代市農業基盤整備促進事業 秋田県 能代市農業基盤整備促進事業 秋田県 能代市農業基盤整備促進事業 秋田県 能代市農業基盤整備促進事業 秋田県 能代市農業基盤整備促進事業 秋田県 能代市農業基盤整備促進事業	都道府県名 事業名 地区名 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備 字業 中仙中央 秋田県 横手市 農業競争力強化基盤整備 字業 栄南部 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備 小神成太田 事業 秋田県 横手市、大仙 市 農業競争力強化基盤整備 平鹿平野二期 平鹿平野二期 秋田県 北秋田市 農業基盤整備促進事業 紹子(4) 会川(3) 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代市3 未 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代市4 株 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代有4 株	都道府県名 事業名 地区名 董体事業質 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備事業 中仙中央 3,693 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備事業 中仙中央 3,691 秋田県 横手市 農業競争力強化基盤整備事業 小神成太田 2,174 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備事業 平鹿平野二期 1,740 秋田県 北秋田市 農業基盤整備促進事業 合川(3) 28 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代市3 77 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代南4 7 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代南4 403	都道府県名 事業名 地区名 董体事業員 (B/C)等 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備事業 中仙中央 3.693 1.30 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備事業 中仙中央 3.691 1.71 秋田県 横手市 農業競争力強化基盤整備事業 宗南部 973 - 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備事業 小神成太田 2,174 1.74 秋田県 横手市、大仙 青業 農業競争力強化基盤整備事業 平鹿平野二期 1,740 1.23 秋田県 北秋田市 農業基盤整備促進事業 総子(4) 120 - 秋田県 北秋田市 農業基盤整備促進事業 6川(3) 28 - 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代市3 77 - 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代南4 7 - 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代南4 7 - 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代南4 403 -	都道府県名 事業名 地区名 事業費 (B/C)等 事業費 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備 事業 数台 3.693 1.30 179 秋田県 大仙市 農業競争力強化基盤整備 事業 中仙中央 3.691 1.71 70 秋田県 横手市 農業競争力強化基盤整備 事業 小神成太田 2.174 1.74 465 秋田県 横手市、大仙 農業競争力強化基盤整備 事業 平庭平野二期 1.740 1.23 20 秋田県 北秋田市 農業基盤整備促進事業 総子(4) 120 - 120 秋田県 北秋田市 農業基盤整備促進事業 合川(3) 28 - 28 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代市3 77 - 77 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代南4 7 - 7 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代南4 7 - 7 秋田県 能代市 農業基盤整備促進事業 能代名 403 - 403

農業農村整備事業

灰木	支竹 定 棚 尹ス	~		-				(単位・日ガロ)
番号		:施 府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
23	秋田県	大仙市	農業基盤整備促進事業	横堀6期	228	ı	228	事業着手
24	秋田県	大仙市	農業基盤整備促進事業	豊川3期	6	ı	6	事業着手
25	秋田県	仙北市	農業基盤整備促進事業	西木3期	6	-	6	事業着手
26		大仙市、美郷町	農業基盤整備促進事業	仙北南部6期	13	ı	13	事業着手
27	秋田県	美郷町	農業基盤整備促進事業	千畑4期	27	ı	27	事業着手
28		横手市、湯沢 市	農業基盤整備促進事業	雄物川筋5	130	-	130	事業着手
29		横手市、美郷 町	農業基盤整備促進事業	旭川水系5	6	-	6	事業着手
30	秋田県	横手市	農業基盤整備促進事業	東里3	2	-	2	事業着手
31	秋田県	湯沢市	農業基盤整備促進事業	稲川3	41	-	41	事業着手
32	秋田県	湯沢市	農業基盤整備促進事業	羽後6	6	-	6	事業着手
33	秋田県	東成瀬村	農業基盤整備促進事業	東成瀬村1期	4	_	4	事業着手

農業農村整備事業 (単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
34	秋田県 横手市	農村地域防災減災事業	亀福(一期)	953	ı	130	
35	秋田県 横手市	農村地域防災減災事業	亀福(二期)	988	-	130	
36	秋田県 鹿角市	農村地域防災減災事業	鹿角第二	3,785	_	300	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
37	秋田県 鹿角市	復旧治山事業	杉谷地沢	184	-	47	
38	秋田県 由利本荘	E市 復旧治山事業	押田	75	_	20	
39	秋田県 鹿角市	復旧治山事業	小豆沢碇	129	_	44	
40	秋田県 潟上市	防災林造成事業	追分西	873	_	65	
41	秋田県 由利本荘	市 防災林造成事業	大沢	72	_	15	
42	秋田県 八峰町	保安林緊急改良事業	大沼	252	_	43	
43	秋田県 大館市	復旧治山事業	小滝沢	313	-	64	事業着手
44	秋田県 大館市	復旧治山事業	水沢	88	-	49	事業着手
45	秋田県 大館市	復旧治山事業	籠谷郷山下	78	-	36	事業着手
46	秋田県 大仙市	復旧治山事業	笹森沢	75	-	35	事業着手
47	秋田県 仙北市	復旧治山事業	堀内	115	_	67	事業着手
48	秋田県 八峰町	保安林緊急改良事業	松波	198	-	30	事業着手

林野公共事業

秋田県

51

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
49	秋田県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	米代川	6,162	8.75	160	
50	秋田県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	雄物川	7,526	12.05	202	

3,980

8.96

91

(単位:百万円)

(造林関係分)

森林環境保全整備事業

子吉川

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

農業農村整備事業

1001111	X 13 ± 101 1 71							(
番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等		前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
1	秋田県	国営かんがい排水事業	田沢二期	15,960	頭首工 1ヶ所 取水口 2ヶ所 用水路 L=59.4km	1.32	400	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	エステス 実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変 更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
2	秋田県	復旧治山	八幡平西	364	山腹工 1.85ha	ı	35	
3	秋田県	復旧治山	深沢	445	山腹工 1.9ha	ı	58	
4	秋田県	復旧治山	張川沢	63	渓間工 2基	ı	35	
5	秋田県	復旧治山	サンゴノ倉沢	43	渓間工 3基	ı	40	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

農業農村整備事業 (単位:百万円) 前年度の公表内容から変更 実施 費用対効果 当該補正予算の 番号 事業名 地区名 全体事業費 がある継続事業の場合の変 都道府県名 (B/C)等 事業費 更理由及び内容 大仙市、美郷 農業競争力強化基盤整備 秋田県 本堂城回 6.675 5 1 1.65 事業 町 農業競争力強化基盤整備 2 秋田県 美郷町 羽貫谷地 638 2 事業 農業競争力強化基盤整備 宮田 3 秋田県 横手市 1.187 1.74 3 事業 農業競争力強化基盤整備 大畑 秋田県 美郷町 928 2 4 事業 農業競争力強化基盤整備 下郷 秋田県 5 横手市 898 3 事業 農業競争力強化基盤整備 秋田県 大仙市 東今泉 799 17 6 事業 農業競争力強化基盤整備 秋田県 横手市 清水町 921 20 7 事業 農業競争力強化基盤整備 秋田県 横手市 金屋 22 601 8 事業 農業競争力強化基盤整備 秋田県 男鹿市 福米沢本内 1.261 9 1.61 10 事業 農業競争力強化基盤整備 秋田県 潟上市 昭和豊川 70 10 1.738 1.60 事業 農業競争力強化基盤整備 秋田県 大仙市 薮台 3,693 1.30 40 11 事業 農業競争力強化基盤整備 12 秋田県 大仙市 中仙中央 3.691 1.71 10 事業

農業農村整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
13	秋田県 横手市	農業競争力強化基盤整備 事業	栄南部	973	1	30	
14	秋田県 横手市、大仙市	農業競争力強化基盤整備 事業	平鹿平野二期	1,740	1.23	106	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

林野公共事業

番号	実施 都道府県名		事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
15	秋田県	湯沢市	復旧治山事業	深山沢	308		30	
16	秋田県 :	北秋田市	復旧治山事業	深関沢	275	1	51	
17	秋田県	由利本荘市	復旧治山事業	餅田	232	-	60	
18	秋田県 :	北秋田市	復旧治山事業	真木屋沢	104		26	
19	秋田県	由利本荘市	防災林造成事業	中島	280	1	90	
20	秋田県(能代市	防災林造成事業	西山下	950	-	100	
21	秋田県	小坂町	奥地保安林保全緊急対策 事業	萩平	136	1	65	
22	秋田県	由利本荘市	奥地保安林保全緊急対策 事業	大杉沢	127	1	42	
23	秋田県	東成瀬村	地すべり防止事業	狼沢	4,459	1.34	260	
24	秋田県	由利本荘市	地すべり防止事業	大栗沢	251	1	190	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

水産基盤整備事業

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
25	秋田県 にかほ市	水産流通基盤整備事業	金浦	5,731	1.11	100	
26	秋田県	水産環境整備事業	秋田県	1,810	1.10	60	
27	秋田県 八峰町	水産生産基盤整備事業	岩館	4,855	1.10	100	

⁽注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

⁽注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。